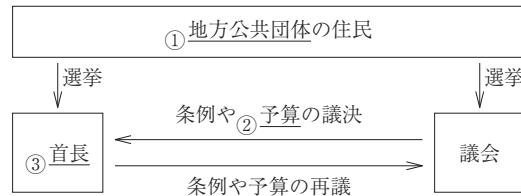


名前

/

- 1 次の図は、地方自治のしくみについて模式的に示したものである。あとの(1)から(3)までの問い合わせに答えなさい。



- (1) ① 地方公共団体について述べた文として誤っているものを、次のアからエまでの中から一つ選んで、そのかな符号を書きなさい。()

ア 知る権利を求める動きの中で、住民からの請求により情報を開示する情報公開制度を整備する地方公共団体が増えてきた。

イ 地方分権一括法が成立し、国の仕事の一部を地方公共団体の独自の仕事として国の関与を減らすなど、地方分権が進められている。

ウ 一つの地方公共団体だけに適用される特別法は、その地方公共団体の議会において可決すれば成立する。

エ 市町村合併やゴミ処分場の設置など地域の重要な課題について、地方公共団体が条例にもとづく住民投票を実施する場合がある。

- (2) 次の文は、地方公共団体の② 予算に関して述べたものである。文中の (A), (B) にあてはまることばの組み合わせとして最も適当なものを、あとのアからエまでの中から選んで、そのかな符号を書きなさい。()

地方公共団体の予算は、それぞれが集める (A) など独自の財源だけでは不足しており、財政格差を解消するために国から配分される (B) などで補われている。

ア (A) 地方税, (B) 地方交付税交付金 イ (A) 地方税, (B) 国庫支出金

ウ (A) 国税, (B) 地方交付税交付金 エ (A) 国税, (B) 国庫支出金

- (3) ③ 首長に関する説明として最も適当なものを、次のアからエまでの中から選んで、そのかな符号を書きなさい。()

ア 議会が首長の不信任案を可決した場合、首長は必ず辞職しなければならない。

イ 首長は、地方公共団体の長として、予算案や条例案を作成する。

ウ 都道府県知事の被選挙権は、市町村長と同じく満 25 歳以上である。

エ 市町村長の解職請求 (リコール) に必要な署名数は、有権者の過半数である。

名前	
----	--

/

2 地方自治について、後の問い合わせに答えなさい。

問1. 地方公共団体の仕事ではないものを、次の(a)～(k)から2つ選び記号で答えなさい。

() ()

- (a) 図書館や公民館の運営 (い) ごみの収集や処理 (う) 刑務所の運営
 (え) 下水道の整備 (お) 戸籍の管理 (か) 被告人の有罪・無罪や刑罰の決定
 (き) 地元企業などの相談・手助け (く) 高齢者や障がいのある人への支援

問2. 次の表について、後の問い合わせに答えなさい。

請求の種類	必要な署名数	請求先	請求後行われること
条例の制定・改廃	有権者総数の (ア) 以上	首長	20日以内に議会を招集して採決する
監査	有権者総数の (イ) 以上	監査委員	監査を実施して結果を公表する
議会の解散	有権者総数の (ウ) 以上	選挙管理 委員会	解散についての有権者の住民投票を 実施し、過半数の賛成があれば解散
首長・議員の解職	有権者総数の (エ) 以上	選挙管理 委員会	解職についての有権者の住民投票を 実施し、過半数の賛成があれば解職

- ① 地方自治においては、住民の声が十分生かされるように表で示す請求をする権利が保障されています。これらの権利を何といいますか、答えなさい。()
- ② 表中の(ア)～(エ)にあてはまる数字の組み合わせとして正しいものを次の(a)～(え)から選び記号で答えなさい。()

(ア) (イ) (ウ) (エ)

- (a) 1/50 1/3 1/50 1/3
 (い) 1/3 1/50 1/50 1/3
 (う) 1/3 1/3 1/50 1/50
 (え) 1/50 1/50 1/3 1/3